Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１７年１０月４日～１０月５日報道　　No.０４２　２０１７年１０月６日（金曜）

（写真）大統領府　”１０月４日　プーチン大統領らと会談するマドゥロ大統領”

２０１７年１０月４日（水曜）

政　治

「選挙監視団　候補者の変更期限経過を発表」

「制憲議長　政治犯恩赦法案の議論を示唆」

「大統領　市長選２３日、大統領選２４日と発言」

「ペレス元捜査官　副大統領の発表を否定」

経　済

「ロシアにて債務再編交渉」

「航空団体　債務の短期的な回収は困難」

社　会

「検事総長　チャベス元大統領娘の元恋人を逮捕」

２０１７年１０月５日（木曜）

政　治

「最高裁　候補者変更期限について解釈発表」

「大統領　ベラルーシで新たな協力協定を締結」

「ゲバラ国会第一副議長　野党の失策を認識」

経　済

「医薬品協会　医薬品不足について訴える」

「PDVSA　ENI とガス事業について議論」

「エコアナリティカ　GDP△１２～１４％予測」

「アルゼンチン航空　運航停止を発表」

「通信公社元職員　２００名超不当解雇を訴え」

２０１７年１０月４日（水曜）

政 治

「選挙監視団　候補者の変更期限経過を発表」

１０月１５日の州知事選挙の国際選挙監視団はラテンアメリカ選挙専門委員会（Ceela）が担う。

１０月４日　同団体の代表で元エクアドル最高選挙庁長官のニカノル・モスコス氏は、既に州知事候補者の変更期限が過ぎていると発表した。

モスコス氏は、
「候補者を変更するための期間は存在していたが、その期間は既に過ぎたと理解している。同スケジュールは選挙カレンダーで厳格に決まっている。」と発表した。

一方で野党は変更を試みているが選挙管理委員会が候補者変更の申請を受け入れないとクレームをしている。ベネズエラの選挙法第６２条、６３条では、選挙日の１０日前までは各政党は候補者の変更、取り消しなどが可能と明記されている。

また、モスコス氏は、
「選挙当日はラテンアメリカの元副大統領や選挙当局役職者など２０名の国際監視団が選挙の行方を見守る。７０回以上選挙を運営した経験があり、選挙の監視団として３００回以上の経験がある。」と発表した。

「制憲議長　政治犯恩赦法案の議論を示唆」

デルシー・ロドリゲス制憲議長は、制憲議会が発足して２カ月間が経過し、議論の進捗状況を報告した。

その報告の中で、１カ月の間に恩赦法案を制憲議会で議論を始めると発言した。

「真実委員会は水面下で、これまでの政治的な暴力行為の罪を洗いなおしていた。目的は恩赦法案を制憲議会で議論するためだ。一方で、反政府デモの被害者からも要請を受けており、犯罪の刑を確定するよう対応している。」と発表した。

恩赦法案以外にも９つの法案を検討している。一つは嫌悪流布取締法案。また、内務平和相からの要請を受けている平和自警団の憲法明記も議論している。

他に価格統制法案、CLAP 法案、両替所法案、投資保護法案、鉱物地域法案、農業食糧組織法案、税制法の改正、経済犯罪の罰則法案。
も制憲議会で議論されていると説明した。

（写真）ベネズエラ社会統一党 PSUV ツイッター
“２カ月の制憲議会運営を報告するデルシー制憲議長”

「大統領　市長選２３日、大統領選２４日と発言」

１０月４日　マドゥロ大統領は「ロシア・エネルギー・ウィーク２０１７」に出席した。

マドゥロ大統領は同イベントで講演を行い市長選挙、大統領選挙の日程について言及した。

「私は独裁者だと非難されているが、この独裁者は選挙を行う。独裁者が選挙をするとはおかしな話だ。来年ベネズエラには２つの大事な選挙がある。全国市長選挙は２３日に行う。そして大統領選挙は２４日に行う。」

マドゥロ大統領の発言では、何月に実施されるのか言及されていない。通常選挙は日曜日に実施される。２０１８年に２３日が日曜になる月は９月と１２月だけだ。そして、２４日が日曜になる月は６月だけだ。

ただ、１２月２４日は国民の祝日（クリスマスイブ）なので休日だ。この発言にどれほどの信ぴょう性があるのかは疑問だが、マドゥロ大統領はかねてより、大統領選挙は１８年１２月に行うと度々発言しており、１２月２４日（月曜）の可能性はあるのではないか。

他、大学合同組織 Encovi が発表した「３／４のベネズエラ国民の体重が８キロ減った」というアンケート調査について質問がされると、
「そのような情報は知らない。誰が言っているのかわからない。２０１４年には毎月３５～４０億ドルの食料品を輸入していた。」と回答した。
ベネズエラ中央銀行によると２０１４年のベネズエラの輸入総額（FOB）は４７５億ドル。食料品だけで毎月４０億ドルも輸入できるわけはなく明らかな間違いだ。

（出所）大統領府

「ペレス元捜査官　副大統領の発表を否定」

アイサミ副大統領は１０月３日に反政府組織「レシステンシア」のフェルナンド・ディアス氏を逮捕し、同氏が大衆意志党の構成員で、オスカル・ペレス元 CICPC 捜査官やレオポルド・ロペス大衆意志党党首と連絡を取る関係にあったと発表した（詳細は「ベネズエラ・トゥデイ No.41」１０月３日付の記事参照）。

この発表に対して、オスカル・ペレス元 CICPC 捜査官は、自身のツイッターでアイサミ副大統領の発表が真実ではないと否定した。

アイサミ副大統領はディアス氏とオスカル・ペレス捜査官との WhatsApp でのやり取りを証拠として提示していたが、その証拠は偽物であると否定した。

そして、今回の発表は悪意に満ちた選挙の投票率を下げるための工作行為であると指摘した。

経　済

「ロシアにて債務再編交渉」

マドゥロ大統領がロシアに出張した真の目的は、債務再編のようだ。
ロシアの Dmitri Peskov 報道官は記者の質問に対して、ベネズエラの債務についてテーマとして議論されるだろう。と回答した。

「債務再編は間違いなく議論される。もし彼らが同テーマについて取り上げるのであれば、我々は彼らと交渉する。」

また、アントン・シルアノフ財務相は以前、ベネズエラとの債務について

「ロシアは２０１１年に４０億ドルを融資した。ベネズエラは２０１５年まで返済を履行していたが、１６年３月から遅延が起き始めた。１６年９月に支払い予定を変更し、３０億ドル超(最初２８．４億ドルと発言したが、後に３０億ドル超に訂正されている。）の債務を負っている」と説明した（「ベネズエラ・トゥデイ No.31」９月１１日付の記事参照)。

加えて、デル・ピノ石油相はロスネフチと Citgo の株式４９．９%の担保の変更を交渉しており、近いうちに合意に至るだろうと発言した。

「航空団体　債務の短期的な回収は困難」

国際航空運輸団体（IATA）のピーター・セルダ副代表はパナマで記者からの質問に対して

「ベネズエラの状況は厳しい。ほとんどの IATA に加盟する国際航空会社はベネズエラを去ってしまった。現在は６、７社が少ない頻度で運航している。

ベネズエラは外国から隔離され始めている。しかも短期的に解決する見通しはない。ベネズエラ政府は IATA の加盟団体に３８億ドルの債務を負っているが、未払いを解決しようという政府の意思は見えない。」

と短期的な解決見通しが立っていないとの見解を示した。

社　会

「検事総長　チャベス元大統領娘の元恋人を逮捕」

１０月４日　サアブ検事総長は、俳優で故チャベス元大統領の娘ガブリエラ・チャベス氏の元恋人のマニュエル・ソサ（通称ココ）氏を逮捕したと発表した。

ココ氏を捕まえた場所はラス・メルセデス。軍部の警察部隊（Dgcim）が逮捕した。逮捕令状を発行したのはバルセロナの地方裁判所。

サアブ検事総長は、
「ココ氏を PDVSA に関わる汚職で逮捕した。具体的にはオリノコ石油流域地帯の合弁会社 PetroPiar の汚職だ。２００万ドルの汚職を働いた。」

報道では主要な汚職行為は印刷機の販売に関わる外貨申請。本来かかった金額は３，０００ドルだったが、５０万ドルで見積もりを出していたとのこと。
これまで、同氏が所有する Gramal 社を通じて、少なくとも５０回は CADIVI の輸入割り当てを申請している。

他にサアブ検事総長は、マリア・シガラ・ムニェス氏とリカルド・ピニャ氏も自家用飛行機でアルーバへ逃亡を図ろうとしていたところを逮捕したと発表した。

彼らは Azucarera Rio Turbio 社の代表で、食料品を輸入するにあたり２３５%見積書を水増しし、外貨割り当てを申請したことで６，０００万ドルの外貨を不当に入手した。と説明した。

２０１７年１０月５日（木曜）

政 治

「最高裁　候補者変更期限について解釈発表」

１０月４日　野党の政党「ベネズエラ・ビジョン党（Vision Venezuela)」のオマール・アビラ幹事長は、ベネズエラ選挙手続組織法の第６２条、第６３条の解釈を明らかにするよう最高裁判所の選挙法廷に求めた。

これに対して、翌５日に選挙法廷は以下の通り解釈を公表した。

「選挙が行われる１０日より前である場合に限り、選挙管理委員会（CNE）は、選挙スケジュールの必要性に応じて候補者の変更期限を設定することが出来る。」

一方で、野党側の CNE 選挙代表団を務めるビセンテ・ベジョ氏は、野党は候補者の変更を求めていたが国民の選挙不参加を増やすために CNE は我々の変更要請を受け入れなった。と非難している。

「大統領　ベラルーシで新たな協力協定を締結」

１０月５日　マドゥロ大統領はベラルーシと新たなエネルギー協力協定を結ぶため、同国のルカシェンコ大統領と会談した。

同協定はエネルギー、農産業、建設、科学技術の分野で協力関係を深化させることを目的としているとのことだが、具体的な内容は明らかにされていない。

これまでのベラルーシとの協力事業で最も大きいのは建設分野。これまでに７．６万戸の住宅を建設している。また、ベネズエラでのトラクター生産など農産業分野でも協力関係を結んでいるが、同組立工場はほとんど稼働していない。マドゥロ大統領はこの後トルコに移動する。

（写真）マドゥロ大統領ツイッター

「ゲバラ国会第一副議長　野党の失策を認識」

フレディ・ゲバラ国会第一副議長（大衆意志党所属）は自身のツイッターで

「明らかに我々は間違いを犯した。修正しなければならない。しかし、野党を罰するために投票しない選択を選ぶことは、自分のチームのゴールキーパーから自殺点を取ることと同様だ。」と投票を呼び掛けた。

つまり、フレディ・ゲバラ副議長は、選挙には参加せずに、引き続き街頭でのデモ行動を続ける選択が正しかったと認識していることになる。

経 済

「医薬品協会　医薬品不足について訴える」

医薬品産業商工会のティト・ロペス代表はベネズエラの医薬品産業の現状について語った。

「医薬品の生産低迷の原因は、原材料不足にある。生産が少なく需要に追いついていない。これまでは外国の大手医薬品会社が必要な材料を輸入していたが、現在ベネズエラに残っているのはわずかだ。

医薬品不足により定期的に特定の医薬品を摂取しなければならない慢性病患者は大きな影響を受けている。

抗生物質、抗うつ薬、抗けいれん剤、心臓血管の薬などは国内ではほとんど生産されていない。

また、インシュリン、ぜんそくの吸入器、避妊具など国内で生産されていないため輸入しなければならない医薬品や資材もある。新陳代謝剤やホルモン剤なども国内で生産されていない。

治療には患者の症状にあった商品が必要で、そのためには多くの商品バラエティが必要になる。４年前は９，８００種類の商品が国内で生産されていた。しかし、現在国内で生産されている医薬品は９００種類にまで減っている。

医薬品業界に輸入は不可欠だが、外貨割り当てを十分に受けられていない。国内で生産する商品の９８％は原材料を輸入する必要がある。

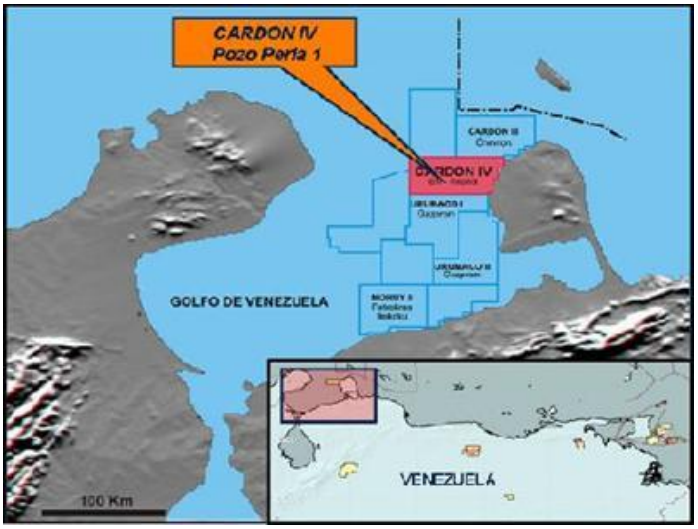
同様に医薬品を入れる容器不足の問題だ。医薬品は人間の体に入れるものなので、医薬品を入れる容器は商品企画を統制する省庁（センカメール）の規制に準じている。容器の問題も引き続き改善を訴えている。」
と説明した。

「PDVSA　ENI とガス事業について議論」

１０月４日　PDVSA のネルソン・マルティネス総裁はイタリアの石油会社 ENI とガス事業の協力について協議した。

RepsolとENIが５０％ずつ資本を持つファルコン州のカルドンIV地区ラファエル・ウルダネタ計画の進捗について協議した。

PDVSAはプレスリリースで、この地域は５．４億立法キューブの天然ガス、コンデンサードは日量１．５万バレルを産出している。当面の目標は８．５億キューブの天然ガスを産出すること。次の段階として、１２億立法キューブの天然ガス、３．７万バレルのコンデンサードを産出したい。と公表した。



（出所）Energypedia

「エコアナリティカ　GDP△１２～１４％と予測」

ベネズエラの経済調査専門会社エコアナリティカのアストゥルバル・オリベロ氏は２０１７年の経済状況について報道社 El Patizo の取材に答えた。

そこで、２０１７年の経済成長率は前年比マイナス１２～１４％。GDP は４年前（２０１３年）から３６％～４０％減少したことになる。
インフレ率は２０１６年９月からの１２カ月で１，０８３％。２０１７年は通年で１，４００％に達すると見込んでいるとコメントした。

また、国民の生活水準の悪化については、賃金の上昇が物価の高騰に追いついておらず、実質的な可処分所得は前年比５０％低下するだろうと予測した。

家電は９０％、履物は８０％、アルコールは６０％、炭酸飲料は５０％、ソーセージは３５％、牛肉・鶏肉は４０％、それぞれ実質的な売り上げが落ち込んだとコメントした。

また、１０月、１１月の債務返済について「ベネズエラ政府は国民の生活を犠牲にして、債務を返済できるだけの資金をねん出している。しかし、テクニカルデフォルトの可能性がある。」とコメントした。テクニカルデフォルトの可能性については「ベネズエラ・トゥデイNo.41」１０月３日付けの記事を参照。

「アルゼンチン航空　運航の無期限停止を発表」

１０月３日付けでアルゼンチン航空はカラカス―ブエノスアイレス間の運航を無期限で停止することを公表した。カラカス運航を減便し、１２月からボゴタ―ブエノスアイレス間を週５便に増やす予定。

同社は８月からオペレーション上の都合により、これまで週１回稼働していたカラカス―ブエノスアイレス間の運航を一時的に見合わせていた。

つまり、既にアルゼンチン航空はベネズエラでの運航を停止していたが、今回の発表によりカラカス―ブエノスアイレス間は運航しないことを発表したことになる。

「通信公社元職員　２００名超不当解雇を訴え」

国営通信公社 CANTV 元職員は、１６年～１７年にかけて２００名以上が解雇されたが、多くの元職員が退職金を受け取っていない。そのため、労働省に CANTV が法律違反をしていると訴えを起こしている。

CANTV の元労働者オスワルド・フェルナンデス氏は「１７年間 CANTV に務め、通信回線専門家として仕事をしていたが６カ月前に解雇され、それから退職金が支払われていない。

そもそも CANTV は私に正式な解雇を通達していない。有給休暇を申請していたがシステムが故障しており、私の休暇申請を受け入れなかった。これは私のミスではなく、会社のシステム障害が原因だ。」と訴えた。

また、アデル・デジェキ氏は、２００７年から CANTV に務めていたが、特段の説明なく２０１６年６月に解雇された。障害を持っているおり、労働省に解雇取り消しを求め、訴えは受け入れられた。しかし CANTV は解雇を取り消していない。

以上